



第89期 報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日

DIJET®



ダイジェット工業株式会社

証券コード：6138

● 株主の皆様へ



代表取締役社長 生悦住 歩

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜わりまして、ありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、ここに、当社第89期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

平成27年6月

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税後の景気の持ち直しに鈍さが認められ、円安の進行により輸入原材料価格の上昇が企業収益を圧迫する等の影響がありましたが、米国経済が堅調に推移するなど海外経済の安定を背景にした輸出にささえられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした中において当社グループにおきましては、国内外において得意分野である金型用工具のほか、穴あけ用工具等の販売の拡大を進めるとともに技術サービスにもつとめ、また、新製品の開発も積極的にを行いました。

連結売上高は、前年同期比12.0%増の10,124百万円となりました。このうち国内販売は、自動車など需要業界の回復に伴い前年同期比6.1%増の5,736百万円となり、輸出は、欧州市場の拡大、アジア市場の回復等により前年同期比20.7%増の4,387百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが同19.2%増の991百万円、欧州向けが同28.2%増の1,062百万円、アジア向けが同18.4%増の2,233百万円、その他地域向けが同12.6%増の100百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合

は、前年同期に比べ3.1ポイント増加し43.3%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比3.4%減の1,481百万円、切削工具が同15.9%増の7,161百万円、耐摩耗工具が同9.8%増の1,446百万円となりました。

収益面では、売上増加に伴い収益性は大幅に改善し、連結営業利益は前年同期比72.4%増の513百万円となり、経常利益は同67.3%増の550百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、地価の変動や、原材料価格の高騰等の影響により、当連結会計年度において富田林工場等に減損を認識し、減損損失85百万円を計上したこと、欧州支店の機構改革にあたり事業構造改善費用75百万円を計上したことにより、同15.5%減の244百万円となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

今後の見通し

わが国産業界におきましては、円安による輸出環境の改善や原油安を背景に国内生産は緩やかな回復が見込まれるものの、生産体制のグローバル化の潮流に大きな変化はないものと存じます。

当社グループといたしましては、国内外において注力商品の販売拡大につとめるとともに、海外事業のいっそうの拡大のため、国・地域など市場ニーズに沿った商品展開や物流体制を含めたネットワークの拡充により競争力を高め、さらに、中国の金型合併事業の推進など耐摩耗工具についても海外展開の強化を図ってまいります。

また、円安によるタングステンなど原材料価格の上昇に加え、電気料金的大幅値上げ等による原価の上昇に対し、徹底した原価低減を行い、リードタイムの短縮など製造工程の合理化に取り組み、技術改善や積極的な設備投資を実施することにより生産性および収益性の向上につとめてまいります。

さらに、新製品開発におきましては、「高速・高効率・高精度」をキーワードとして、世界市場を見据えた工具の開発や高付加価値製品の開発にも注力してまいりたいと存じております。

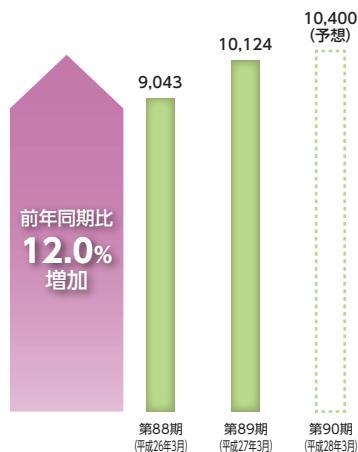
こうした状況から、当社グループの第90期連結業績予想は、売上高は前連結会計年度比2.7%増の10,400百万円、営業利益は同24.6%増の640百万円、経常利益は同16.4%増の640百万円、当期純利益は67.8%増の410百万円を見込んでおります。

一方、企業の社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、コンプライアンス体制の整備および運用につとめるとともに、環境保全活動にも積極的に取り組み、引き続き社会貢献にもつとめてまいります。

● 連結決算ハイライト

▶ 売上高

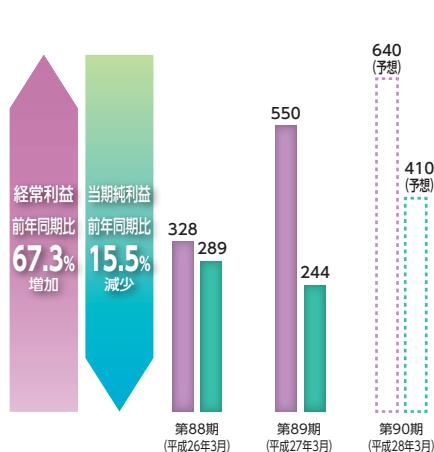
(百万円)



▶ 経常利益／当期純利益

(百万円)

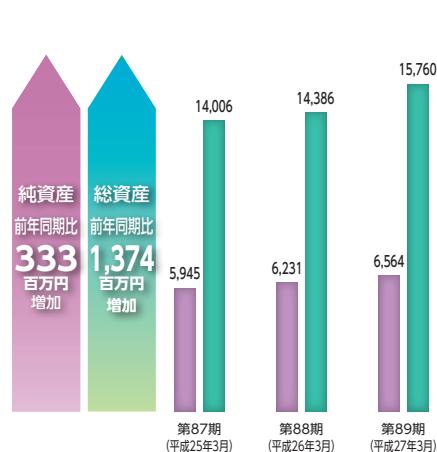
■ 経常利益 ■ 当期純利益



▶ 純資産／総資産

(百万円)

■ 純資産 ■ 総資産

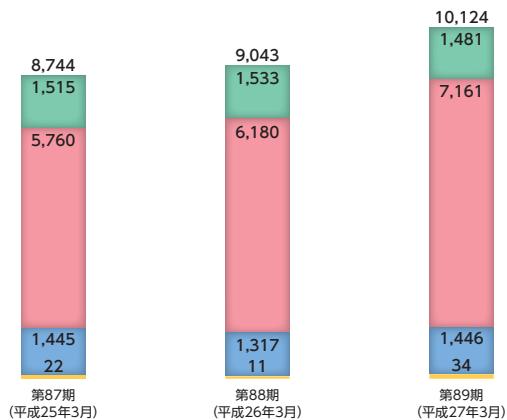


■ 売上高の推移

▶ (1) 製品別売上高

(百万円)

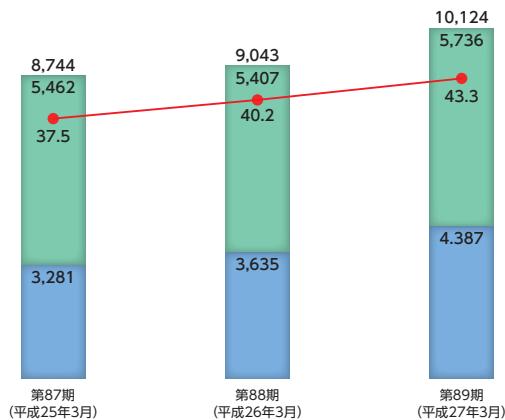
■ 焼肌チップ ■ 切削工具 ■ 耐摩耗工具 ■ その他



▶ (2) 海外売上高

(百万円)

■ 国内 ■ 海外 ● 海外比率 (%)



● 連結財務諸表（要旨）

■ 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
1 資産の部		
流動資産	7,893,170	8,538,146
固定資産	6,493,374	7,222,537
有形固定資産	4,415,192	4,843,850
無形固定資産	50,096	63,477
投資その他の資産	2,028,085	2,315,210
資産合計	14,386,545	15,760,683
2 負債の部		
流動負債	3,619,576	4,377,910
固定負債	4,535,872	4,818,118
負債合計	8,155,448	9,196,029
3 純資産の部		
株主資本	5,908,914	5,841,610
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,396	1,703,396
利益剰余金	1,128,333	1,082,619
自己株式	△22,009	△43,600
その他の包括利益累計額	322,181	723,044
純資産合計	6,231,096	6,564,654
負債純資産合計	14,386,545	15,760,683

■ 連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
4 売上高	9,043,480	10,124,607
売上原価	6,366,117	7,058,690
売上総利益	2,677,363	3,065,917
販売費及び一般管理費	2,379,472	2,552,319
5 営業利益	297,891	513,597
営業外収益	96,560	132,882
営業外費用	65,734	96,434
5 経常利益	328,716	550,045
特別利益	1,370	980
特別損失	4,307	167,514
税金等調整前当期純利益	325,779	383,511
法人税、住民税及び事業税	66,877	82,553
法人税等調整額	△30,117	56,656
少数株主損益調整前当期純利益	289,019	244,302
6 当期純利益	289,019	244,302

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,328	956,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△986,440	△1,050,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,107	263,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,662	5,506
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△501,557	174,279
現金及び現金同等物の期首残高	1,614,525	1,112,967
現金及び現金同等物の当期末残高	1,112,967	1,287,247

【連結財務諸表（要旨）】ポイント

■ 連結貸借対照表

POINT① 資産の部⇒1,374百万円増加

【流動資産 644百万円増加】

商品及び製品155百万円、仕掛品185百万円、原材料及び貯蔵品205百万円各増加。

【固定資産 729百万円増加】

減価償却費の計上により700百万円減少。設備投資の実施1,221百万円、投資有価証券の評価額248百万円各増加。

POINT② 負債の部⇒1,040百万円増加

【流動負債 758百万円増加】

電子記録債務631百万円、短期借入金396百万円各増加。支払手形及び買掛金420百万円減少。

【固定負債 282百万円増加】

長期借入金168百万円、退職給付に係る負債65百万円各増加。

POINT③ 純資産の部⇒333百万円増加

【株主資本 67百万円減少】

配当の実施89百万円、退職給付に関する会計基準の適用200百万円各減少。当期純利益244百万円増加。

【その他の包括利益累計額 400百万円増加】

株式の時価評価等による増加。

■ 連結損益計算書

POINT④ 売上高⇒前年同期比12.0%増加

国内は自動車など需要業界の回復、海外は欧州市場の拡大、アジア市場の回復等により売上増加。

POINT⑤ 営業利益⇒前年同期比72.4%増加、 経常利益⇒同67.3%増加

売上増加による収益性の大幅改善。

POINT⑥ 当期純利益⇒前年同期比15.5%減少

地価の変動および原材料価格の高騰等の影響により富田林工場等に減損損失、欧州支店の機構改革により事業構造改善費用各計上。

● 個別財務諸表（要旨）

■ 貸借対照表

（単位：千円）

	前 期 平成26年3月31日	当 期 平成27年3月31日
資産の部		
流動資産	7,495,925	8,035,462
固定資産	6,611,471	7,313,946
有形固定資産	4,414,244	4,843,564
無形固定資産	50,096	63,477
投資その他の資産	2,147,130	2,406,905
資産合計	14,107,396	15,349,408
負債の部		
流動負債	3,600,095	4,348,617
固定負債	4,349,056	4,709,137
負債合計	7,949,151	9,057,755
純資産の部		
株主資本	5,679,209	5,602,032
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,396	1,703,396
利益剰余金	898,627	843,042
自己株式	△22,009	△43,600
評価・換算差額等	479,035	689,620
その他有価証券評価差額金	479,035	689,620
純資産合計	6,158,244	6,291,653
負債及び純資産合計	14,107,396	15,349,408

■ 損益計算書

（単位：千円）

	前 期 自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日	当 期 自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日
売上高	8,742,094	9,799,982
売上原価	6,346,632	7,046,803
売上総利益	2,395,461	2,753,178
販売費及び一般管理費	2,166,416	2,315,746
営業利益	229,044	437,431
営業外収益	135,167	156,392
営業外費用	64,266	89,863
経常利益	299,945	503,960
特別利益	1,370	980
特別損失	4,307	167,514
税引前当期純利益	297,008	337,426
法人税、住民税及び事業税	39,000	45,000
法人税等調整額	△20,477	57,995
当期純利益	278,485	234,430

● トピックス

見本市

当事業年度におきましても、国内外の工作機械・機械工具関係の見本市に積極的に出展いたしました。

国内では、最大規模を誇る「JIMTOF 2014」（第27回日本国際工作機械見本市）において、来場者が13万人以上と現在の東京ビッグサイトに会場を移して以来、最多となる大盛況のなか、金型加工用工具、高硬度材加工用工具の新製品を展示し、また、インター

モールド 2014」にも出展し、新製品のPRおよび広報活動に注力いたしました。

また、海外では、「Die & Mould China 2014」（中国）、「Die & Mould India 2014」[IMTEX 2015]（インド）、「AMB 2014」（ドイツ）等の金型・工作機械関連見本市に出展し、成長著しい中国・インド、そして金型加工の盛んな欧米市場に向け、積極的に当社製品のPR活動を展開いたしました。



JIMTOF 2014



インターモールド 2014



Die & Mould India 2014



AMB 2014

超硬工具協会賞

新規性・独創性に優れた製品に授与される「超硬工具協会技術功績賞」に、平成26年度は『フィニッシュ・ハードリーマ』が選ばれました。今後とも新規性・独創性だけでなく省資源化にも配慮した製品を開発いたします。

■ 『フィニッシュ・ハードリーマ』

高硬度材に最適な刃先諸元および、専用母材と新PVD被膜「DH（ダイジェットハード）コート」を採用。金型など高硬度材の高精度穴仕上げ加工が可能。



フィニッシュ・ハードリーマ

新製品

当事業年度におきましては、主力の金型加工用工具を中心に様々な新製品を発売いたしました。主な新製品は次のとおりです。

■ 『タイラードリル』

先端がフラットな座ぐり加工用ドリル。通常のドリルでは加工が困難な傾斜面や交差穴でも下穴なしで安定加工が可能。炭素鋼からプリハードン鋼、ステンレス鋼、アルミ合金まで幅広い被削材に対応かつ長寿命。



タイラードリル

■ 『SKSエクストリーム』

従来の高送り工具を進化させた次世代高送りカット。軸方向切込み最大3mmで1刃当たり送り $fz=2\text{mm/t}$ の高送り加工が可能。チップは両面使用可能で6コーナと経済的かつ厚み7.5mmで断面強度は従来品比1.5倍と高剛性。また、チップは新PVDコーティング材種JC7560を採用し長寿命。



SKSエクストリーム

■ 『ワイルドラジラス』

荒加工用高能率刃先交換式ラジラスカッタ。ラジラス形状の採用により、同じ外径のボールエンドミルより本体剛性が高く加工時のびびりを抑制、かつピックフィードを大きく取れるため加工効率も向上。最大切込み深さ18mmで、取り代が不均一なワークや凹凸が大きい複雑形状のワークにも対応。また、チップは新PVDコーティング材種JC7560を採用し長寿命。



ワイルドラジラス

環境・社会活動

当社は、地球環境の保全、汚染の予防を認識し、循環型社会の視点（3R:Reduce、Reuse、Recycle）に立った事業活動を展開し、環境保全に取り組んでおります。

当事業年度におきましては、ISO14001の取組みとして、「消費エネルギーの削減」、「化学物質リスクの低減」、「環境にやさしいものづくり」、「日常業務を通しての環境改善」、「廃棄物の管理及び削減」、「資源の有効利用」などをテーマとした中期3ヵ年計画（2013年度～2015年度）に則り、各部門・事業所ごとに年度目標を設定して取り組みました。

新製品開発においても、超硬工具協会が選定する「環境調和製品認定制度」に積極的に取り組み、本年度は製品3点（通算54点）の認定を受けております。



また、社員による地域美化運動にも取り組み、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図っております。

当社では、今後も引き続き、より一層環境保全への継続的改善に取り組み、社会貢献に努めてまいります。

● 株式情報 (平成27年3月31日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000 株
発行済株式の総数	29,929,996 株
株主数	3,508 名

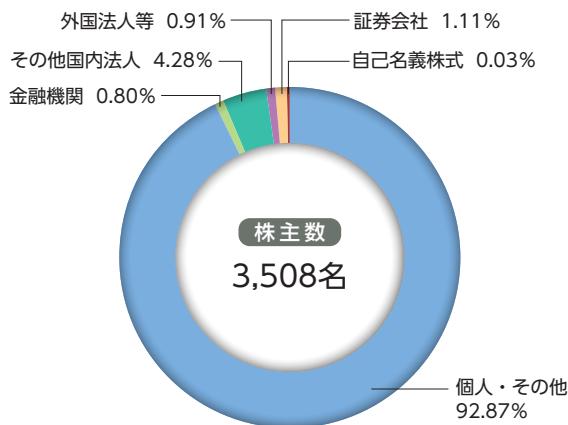
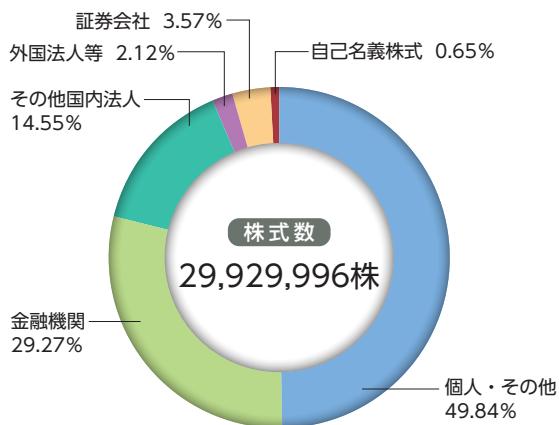
(注) 当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において所在不明株主の株式売却を行うことを決議し、法令の規定に基づく所要の手続を経たうえで、平成27年2月6日開催の取締役会において所在不明株主451名の所有株式90,531株の全部を当社が自己株式として取得することを決議し、同日付でこれを実施いたしました。

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ダイジェット持株会	1,591	5.35
株式会社 みずほ銀行	1,479	4.98
生悦住望	1,363	4.58
ダイジェット取引先持株会	1,351	4.54
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,244	4.18
明治安田生命保険相互会社	855	2.88
共栄火災海上保険株式会社	827	2.78
株式会社 不二越	700	2.35
生悦住歩	610	2.05
株式会社 三井住友銀行	519	1.75

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(193,230株)を控除して算出しております。

■ 株式の分布状況



● 会社情報 (平成27年6月26日現在)

■ 会社の概要

社名	ダイジェット工業株式会社 (DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.)
設立	昭和25年12月
資本金	3,099,194,104円
従業員数	579名 (うちパート等 139名)
事業内容	超硬合金、超硬工具の製造販売



■ 役員の状況

代表取締役会長		い け ずみ 生 悦 住	のぞむ 望
代表取締役社長		い け ずみ 生 悦 住	あゆむ 歩
常務取締役	営業・製造・ 技術担当	こ ばやし 古 林	ゆう 雄
取締役	経理部長	い け ずみ 生 悦 住	ひで おみ 英 臣
取締役	総務部長	いな だ 稲 田	しん いち 伸 一郎
取締役	監査等委員	なか もり 中 森	しげる 茂
取締役(社外)	監査等委員	た はた 田 畑	よし じ 義 二
取締役(社外)	監査等委員	こ しま 小 島	やす ひで 康 秀

(注) 平成27年6月26日開催の当社第89回定時株主総会の終結の時をもって、当社は「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行しました。

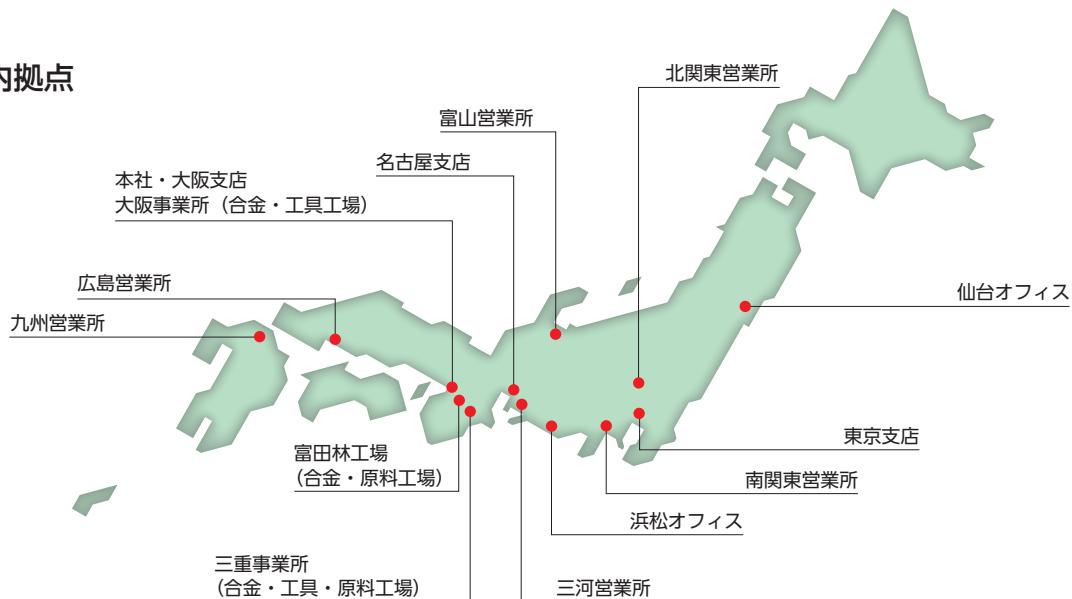
ホームページのご案内



<http://www.dijet.co.jp/>

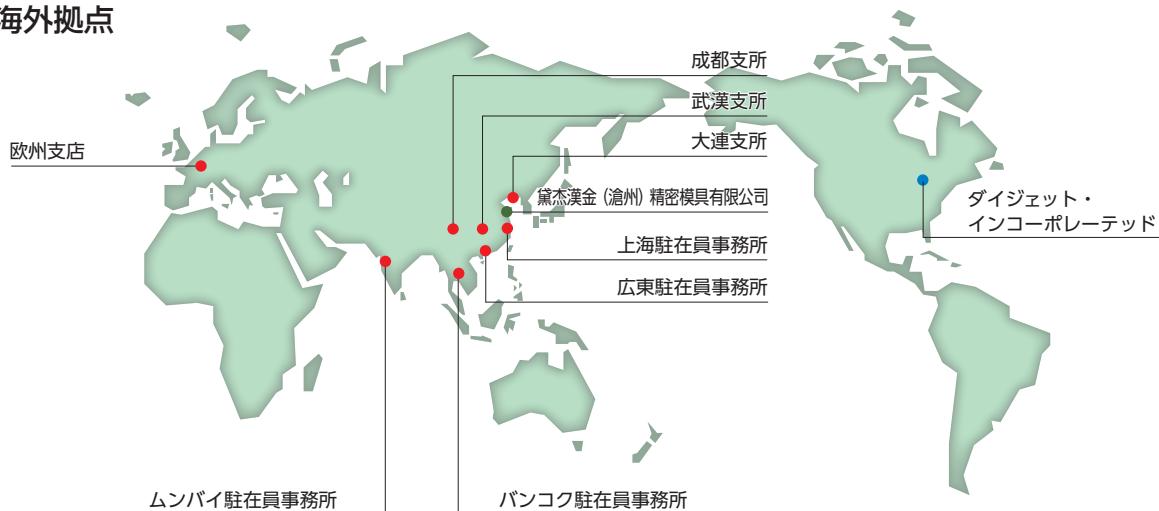
● 事業所および主な子会社

■ 国内拠点



※平成26年4月1日付で「三重オフィス」を廃止しました。

■ 海外拠点



(注) 平成26年10月1日付で「ヨーロッパ支店 (イギリス)」をドイツのデュッセルドルフに移転し、「欧州支店」に改称しました。

● 事業所 ● 子会社 ● 関連会社

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告方法	電子公告 http://www.dijet.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 および連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-288-324 (フリーダイヤル)
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先 および照会先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話番号 0120-094-777 (通話料無料) [受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)]
〔株式に関する〕 各種お手続き	届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取・買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）へお届出ください。 なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人（みずほ信託銀行株式会社）までお申出ください。

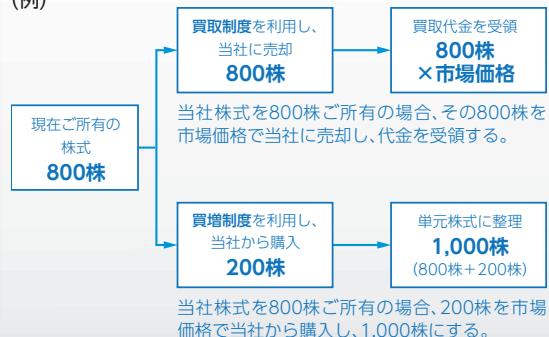
単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元株式数は1,000株となっておりますので、1,000株未満の単元未満株式は市場で売買することができません。

単元未満株式をご所有の株主様は当社に対して単元未満株式を売却する（買取請求）、または単元株式となるよう不足する株数の株式を当社より購入する（買増請求）ことができます。

お申出先につきましては、左記の株主メモをご参照ください。

(例)



DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

〒547-0002

大阪市平野区加美東2丁目1番18号

TEL.06 (6791) 6781 (代表)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、環境に配慮し、再生紙と植物油インクを使用しております。